認定経営革新等支援機関から最新情報を配信!

金融庁が後押しする新制度「事業性評価」 新しい融資評価方法が来年スタート!

財務状況だけでなく将来性も評価する「事業性評価」が注目されています。 新たな融資制度により、創業期や成長段階の企業にも資金調達のチャンスが広がります。



事業性評価とは

財務内容や担保・保証では測れない企業の事業内容や将来性 を評価する新しい融資の考え方です。財務面だけでなく、企 業の強みや成長性に基づいて資金調達の可能性を広げる仕 組みです。

■ 事業性評価の定義と目的

事業性評価は、財務データに加え、企業の戦略や競争力などを 多角的に分析し、将来性を見極める方法です。これにより、融資 対象が広がり、金融機関との関係も強化されます。

■ 事業性評価を推進する背景

従来の融資は財務重視で、創業期や投資負担の大きい企業は 支援を受けにくい状況でした。しかし、2026年から始まる 「企業価値担保権付き融資」により、無形資産も評価対象となり、 将来性を重視した融資が進みます。

これまでの融資との違い



2014年以前は、創業期や先行投資が多い企業に とって、将来性があっても融資を受けにくい状況 でした。そこで金融庁は、将来性を重視した「事業性 評価」による融資を推進しています。



この仕組みでは、企業の数字だけでなく、人やアイデ ア、成長性を含めた「定量評価」と「定性評価」の両面 から、数値と質を総合的に分析し、企業の可能性を 見極めます。

	評価区分	王な内谷	目的
	定量評価	売上高、利益率、キャッシュ フローなどを分析します。	財務基盤の安定性 を把握します。
	定性評価	経営者の人物像や企業の強み、 事業戦略などを評価します。	成長性や将来性を 見極めます。

事業性評価で特に見られる主な項目4つ

市場動向

金融機関は市場の成長性や競合状況、規制の変化を分析し、事業の 将来性を判断します。業界内での自社の立ち位置を明確にし、成長 が見込める市場でどのように競争力を発揮できるかが評価のポイン トになります。

商流分析(サプライチェーン分析)

仕入れから販売までの流れを可視化し、収益性や効率性を分析しま す。サプライチェーン全体を最適化できているかを確認し、物流や製 造プロセスの強みが競争力にどの程度寄与しているかを評価します。

SWOT分析

自社の強み・弱み・機会・脅威を整理して、事業の可能性を多面的に 判断します。金融機関は、この分析をもとに課題の改善策や成長 戦略の妥当性を確認し、長期的な事業継続力を見極めます。

経営者の資質

経営者のビジョン、業界経験、リーダーシップ、リスク管理能力などを 総合的に評価します。経営者の判断力や成長意欲が高い場合、事業 拡大の可能性が高いとみなされ、融資判断において有利になります。

事業性評価における融資の3つのメリット

融資を受けられる 可能性が広がる

技術力や独自性、成長性が評 価対象となり、創業間もない企 業や研究開発型、IT系スタート アップも融資を受けやすくなり ました。赤字でも将来性が認め られれば資金調達ができる可 能性があります。

産業や地域経済の 活性化につながる

中小企業が新規事業や設備 投資に挑戦しやすくなり、産業 の活性化が進みます。新たな 雇用が生まれ、下請け企業の 受注増など地域経済への波及 効果も期待できます。

金融機関との関係が深まる

事業性評価では、金融機関と 定期的な対話を通じて事業 理解を深めます。その結果、単 なる融資関係ではなく、経営 アドバイスや追加融資などの 伴走型支援が受けられます。

注 意 点

事業性評価は将来性を重視した 新しい融資制度ですが、結果だけ で融資が決まるわけではありま せん。財務状況や返済能力も重要 です。また、評価基準は金融機関 ごとに異なるため、事前確認が 大切です。融資後も定期的な情報 共有で信頼関係を築き、支援や 追加融資につなげましょう。

事業性評価では、将来性や独自性が評価されれば融資の可能性が高まります。 財務面も踏まえ、説得力ある事業計画を準備しましょう。

~認定支援機関で対応できます~

各種補助金申請

経営改善計画書の作成





優遇金利での資金調達

創業支援